

平成24年度第2回さぬき市行政改革推進委員会 会議要旨

- 1 日 時 平成24年10月23日（火） 13:30～15:20
- 2 場 所 さぬき市役所3階 302会議室
- 3 出席者 [委 員] 大喜多 金岡 金本 木内 工藤 佐藤
奈良 羽鹿 藤井 真鍋 南田 頼富
[事務局] 向井政策課長 原田主査
[傍 聴] なし
- 4 議 題 (1) 前回会議の懸案事項について
(2) 平成23年度行政改革の取組状況について
(3) 補助金の見直しについて
- 5 資 料 資料1-1 職種別職員数の状況
資料1-2 他団体別行政情報
資料2-1 平成23年度行政改革実施計画の取組結果について
資料2-2 さぬき市行政改革実施計画
(平成20年～平成23年度)実績一覧表
資料3-1 さぬき市補助金交付金調書一覧表

6 会議の内容は次のとおりである。(要約しています。)

○会長のあいさつ

会 長 今回は、前回懸案事項であった件と、平成23年度行政改革実施計画の取組結果、補助金の見直しということで議題が盛りだくさんである。積極的な発言をお願いしたい。

○市から説明した内容

(1) 前回会議の懸案事項について

職種別職員数の状況、他団体別行政情報を説明。

委 員 さぬき市では他市と比べて少ない人数で仕事を行っていると言ったが、事業数の分析がないのだから、そこははっきり言い切れないのではないか。

事務局 おっしゃるとおりであり、人口千人当たりの職員数という面からみた場合の分析ということになる。

(2) 平成23年度行政改革の取組状況について

平成23年度行政改革の取組状況を説明。

委員 取組状況で未了と継続の違いは何か。

事務局 未了は取組自体がなされなかったもの。継続は取組を今後も継続して行っていくべきものである。

委員 効果額の数値が入っていないのは何故か。

事務局 自主防災組織の結成率など、効果額という形では表しにくい項目の場合、数値は0になっている。

委員 「人事評価制度の確立」が未了となっているが、何もやっていないことと一緒にではないのか。人事評価制度を実施する気はあるのか。課長級まで実施していると聞いたがどうなっているのか。

事務局 職員全員に対して評価を行うことによって組織の活性化や職員の能力向上を図っていくといったようなことを目標に掲げ、平成22年度までは課長級までの職員に対し試行的に行ってきたが、職員全般に広げて行くといった全体的な適用には至っていないために未了となっている。

委員 人事評価制度そのものをどう考えているのか

事務局 人事評価に対する抵抗がある。また先進的に実施している自治体でもうまくいっていない話もある。そういうような状況で導入には至っていないと言わざるを得ない。

委員 では、人事の評価は一切行っていないということか。

事務局 勤務評定に基づいて昇給なり賞与なりが決まっている。ただ評

価という仕組みは取り入れていない。

委員 一旦は取組事項として掲げたものであるから未了となった理由を次回に説明いただきたい。

事務局 人事評価制度に代わる勤務評定なりの今の運用の仕方、人事評価制度が導入でなかった理由について、次回の会議で説明する。

委員 これからは社会の変化に対応できる人が生き残っていけると思う。自治体の職員も今の社会情勢社会の変化についていかないと市民はついてこないと思う。

導入に反対があるから導入しませんというのでは変化についていけない。どうしたら反対の意見が起こらなくなるかといったことを検討していかないといけないと思う。

(3) 補助金の見直しについて

さぬき市補助金交付金調書一覧表にもとに表の見方等について説明。

委員 決算額の欄に空欄があるがどういうことか。

事務局 事業費補助の場合、補助率が100%なら当然それに対する決算額は同じであるため表記していない。なぜ団体に対する補助のみ歳入歳出を記載しているかというと、例えば、ある団体に補助している場合に、全体でどれだけ歳入決算があり、それに対してどれだけのお金を使っているのかを確認するためである。

委員 補助金交付金一覧と書くからには、どんな小さな額でも書くべきなのではないか。

事務局 問題点を浮かび上がらせるために、団体補助金の部分については、あえて歳入と歳出、繰越金を記載した。事業費補助であれば、特定の事業に対して経費の全部なり一部なりを補助している。むしろそういった考え方自体がどうなのか議論していただきたい。団体の運営について補助している部分は、団体補助よりは事業費補助に移行していこうという話はあるのだが、そうはいつでもこ

れだけまだ団体補助が残っている実情をお知らせしたかった。

委員 極端な例だが、婦人会はイベント等で相当かなり収益が上がっている。バザー等で得た収益を何に使っているのか明確にし、財政が苦しいのだから、婦人会自身が収益を上げているのなら補助金をカットするなど見直しを図るべきではないか。収益のある団体とない団体である程度差別化してもよいのでは。

委員 収益あるなしの話だが、婦人会から言わせてもらえば、市からの補助金は婦人会を運営していくための補助金であり、各単位に全て人口割にして渡している。さぬき市の婦人会として、皆さんからいただいた会費の50円×人数分が、さぬき市の婦人会の運営費であり、残りは各単位に全て分けている。バザー等での収益があるのではという話だが、それも各単位によって違っている。全て収益が婦人会に上がっている訳ではなく、社会福祉協議会等に入ったお金を分配するケースもある。残りの収益は全て運営費に充てるように、教育委員会の会計に一括して全て提出している。行事によりどれだけの収入があり、支出があったのか教育委員会に全て記録が残っている。婦人会はあくまで儲けるためではなくボランティアでやっていることを理解いただけたらと思う。

委員 団体個々の話になると難しいが、例えば政務調査費交付金は平成14年度から始まっているが、平成24年度まで続いているのかどうか、その間毎年どれくらい出ているのか、それに対する決算等を記載した資料にしないと、補助金の交付を続けている意味があるのかどうか検討ができない。

委員 そうなると、補助金をどうするのかという議論になる。今回は補助金全体としての、収益のある団体とない団体で同一の補助金でいいのか、繰越金の大きい団体はどうするのかなどの大きい議論であるべきである。

委員 開始年度が14年度の事業は、間違いなく23年度まで行われているのか？金額に変更はあるのか？

事務局 行っている。金額は概ね少しずつ減ってきている。

- 委員 　　いずれにしても10年間やっているのなら、全て金額を出さなければ、どれだけの部分を市が工面していて、これが大きな形で足を引っ張っているのか分からない。
- 事務局 　　金額は平成24年度補助金予算額に記載している。
- 委員 　　これは予算額であり、全然違う数字になる可能性がある。先ほどの地域まちづくり活動事業の9千5百万円で言うと、23年度はどれだけ補助しているのか。やはり実績の数字が欲しい。
- 事務局 　　平成23年度の決算額を記載したものを次回お示しする。
- 委員 　　前回相当議論したのは個別補助金をある程度絞り込んでやっていくのかどうかという議論の中で、全体として提言していくということになった。他にも問題は多々ある。例えば、補助金の繰越の額が大きいのがいいのかどうかは分からないが、繰越できる制度自体がおかしいのではと思う部分もある。新しい補助金を作る時は期限を付けるなど、そういった仕組みを皆さんからご提言いただきたい。
- 委員 　　よく似た種類の補助金がみられるがこれらを統合ということはできないのか。
- 委員 　　県費や国費等の他から補助がある事業があるが、そうした補助金は県や国の補助要綱などに従っているので今回の見直しの基準には対象としづらいのではないか。
- 事務局 　　県や国の補助事業を活用している事業については、その補助基準は県や国の枠組みの中で動いていくこととなるので見直しの対象から外しても差し支えないものと思う。
- 委員 　　事業効果化の薄い事業に対する補助金については、撤退すべきではないか。
- 委員 　　利子補給補助金といったものは、利子に対する補助金であるので見直す対象とはならないのではないか。

委員 収入のうち自主財源がどれくらいあるのかといったことを把握しておく必要があるのではないか。

事務局 次回までに、県補助や国補助といったひも付き補助金や利子補給補助金といった見直しの対象とならない補助金を精査し、見直し対象補助金の絞り込みを行いたい。また平成23年度決算の補助金額を盛り込みたい。また自主財源がどれくらいあるのかといったことも把握できれば資料に盛り込みたい。

委員 次回までに以上の点を踏まえた資料の作成と、今日出た意見をまとめたものを事務局で作成し、その資料をもとに見直しの方向性を固めていきたい。

「以上」